

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	16,078,675	16,231,044	5,020,383	5,188,456	20,824,160
経常利益 (千円)	348,442	890,726	57,304	113,644	624,176
四半期(当期)純利益 (千円)	160,640	512,317	23,932	67,587	365,434
純資産額 (千円)	-	-	5,535,388	6,184,040	5,746,091
総資産額 (千円)	-	-	12,490,732	13,063,529	12,420,666
1株当たり純資産額 (円)	-	-	865.57	966.73	898.52
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.12	80.12	3.74	10.57	57.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.3	47.3	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,197	899,925	-	-	688,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	649,097	98,932	-	-	740,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,791	278,529	-	-	330,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	980,885	1,684,728	1,162,263
従業員数 (名)	-	-	245	249	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	249（274）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（名）	207（204）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
浅漬・その他	3,314,580	103.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
漬物・その他	1,865,365	103.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注当日または翌日に製造出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
浅漬・その他	3,311,926	103.3
商品		
漬物・その他	1,876,530	103.5
合計	5,188,456	103.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	782,041	15.6	898,718	17.3
(株)イトーヨーカ堂	742,569	14.8	693,452	13.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や雇用環境及び個人消費の回復の遅れに加え、欧米を中心とした海外経済減速の懸念や東日本大震災の影響により、非常に厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化や「食の安全・安心」への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策など様々な外部環境への対応が求められています。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、テレビCMや交通広告などの広告宣伝活動や売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、中国・四国地区の営業活動を強化するため、平成23年7月に中・四国営業所を広島県に開設いたしました。

製品開発面では、叙々苑ポギキムチ、原料や製法にこだわった福神漬・匠づくりや量販店の惣菜売場向けの惣菜製品などの製品開発を行いました。

他社との共同開発では、山芳製菓(株)とご飯がススムキムチ味ポテトチップスを開発いたしました。また、当社のご飯がススムキムチを使用したメニュー・キムチサラダうどんを山田食品産業(株)と開発し、同社の運営するうどん店・山田うどんにて販売いたしました。

電力供給不足に対する節電対策については、政府が策定した方針に基づき、自家発電装置の導入や生産体制の見直しなど様々な対策を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高については、ご飯がススムキムチの増量キャンペーンやおくら、そら豆、ふるふき大根などの惣菜製品が好調に推移したことにより、5,188百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

利益につきましては、前第3四半期連結会計期間は春先の天候不順や夏場の猛暑による原料野菜の仕入価格高騰がありましたが、当第3四半期連結会計期間は価格が比較的安定したことや、関西地区新工場稼働から1年が経過し同工場の製造効率が改善したことなどにより、営業利益106百万円(同80.8%増)、経常利益113百万円(同98.3%増)、四半期純利益は67百万円(同182.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて642百万円増加し、13,063百万円となりました。これは主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて204百万円増加し、6,879百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、6,184百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ120百万円減少し、1,684百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、37百万円(前年同四半期は16百万円の減少)となりました。収入の主な要因は税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少であり、支出の主な要因は仕入債務の減少及び法人税等の支払額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10百万円(前年同四半期は95百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、71百万円(前年同四半期は145百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は59,080千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,394,100	63,941	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,941	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルス コーポレーション	埼玉県所沢市くすのき 台3-18-3	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	344	364	339	340	382	369	420	460	440
最低(円)	220	302	320	326	330	333	358	396	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,728	1,162,263
受取手形及び売掛金	2,042,371	1,794,002
商品及び製品	117,648	94,956
仕掛品	34,702	30,482
原材料及び貯蔵品	158,739	138,994
繰延税金資産	53,618	54,038
その他	25,469	83,763
貸倒引当金	1,144	2,569
流動資産合計	4,116,133	3,355,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,539,130	5,489,066
減価償却累計額	3,795,402	3,667,787
建物及び構築物(純額)	1,743,728	1,821,279
機械装置及び運搬具	2,529,084	2,481,637
減価償却累計額	1,993,633	1,923,438
機械装置及び運搬具(純額)	535,451	558,198
土地	5,893,004	5,897,684
リース資産	64,012	53,111
減価償却累計額	14,864	7,348
リース資産(純額)	49,147	45,762
建設仮勘定	7,812	-
その他	132,325	132,135
減価償却累計額	116,422	113,470
その他(純額)	15,903	18,665
有形固定資産合計	8,245,047	8,341,590
無形固定資産	44,485	45,798
投資その他の資産		
投資有価証券	294,128	307,605
繰延税金資産	275,910	279,468
その他	290,680	293,126
貸倒引当金	202,856	202,856
投資その他の資産合計	657,863	677,343
固定資産合計	8,947,396	9,064,733
資産合計	13,063,529	12,420,666

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,374	1,559,194
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	672,626	921,958
リース債務	16,653	13,717
未払法人税等	211,223	179,026
賞与引当金	47,023	87,835
役員賞与引当金	-	32,500
その他	717,811	520,267
流動負債合計	4,435,712	4,164,498
固定負債		
長期借入金	1,581,184	1,634,571
リース債務	57,739	56,101
繰延税金負債	1,777	1,800
退職給付引当金	231,699	224,876
役員退職慰労引当金	114,901	108,718
負ののれん	438,046	465,639
その他	18,428	18,369
固定負債合計	2,443,776	2,510,076
負債合計	6,879,489	6,674,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,789,798	4,341,428
自己株式	1,357	1,334
株主資本合計	6,198,440	5,750,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,457	4,232
評価・換算差額等合計	16,457	4,232
少数株主持分	2,056	230
純資産合計	6,184,040	5,746,091
負債純資産合計	13,063,529	12,420,666

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	16,078,675	16,231,044
売上原価	12,657,452	12,160,091
売上総利益	3,421,223	4,070,952
販売費及び一般管理費	3,111,594	3,242,865
営業利益	309,629	828,087
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2,362	3,054
負ののれん償却額	28,155	28,155
持分法による投資利益	-	9,912
受取賃貸料	12,861	12,861
事業分量配当金	6,044	5,206
容器リサイクル費用返戻金	13,297	11,705
その他	17,607	17,442
営業外収益合計	80,331	88,339
営業外費用		
支払利息	26,386	25,700
持分法による投資損失	15,122	-
その他	9	-
営業外費用合計	41,517	25,700
経常利益	348,442	890,726
特別利益		
投資有価証券売却益	5,764	-
貸倒引当金戻入額	-	1,424
国庫補助金	2,065	-
補助金収入	-	4,592
受取保険金	8,454	-
特別利益合計	16,283	6,016
特別損失		
固定資産処分損	42,200	3,935
関係会社株式売却損	2,857	-
会員権評価損	-	2,090
災害による損失	11,133	-
特別損失合計	56,190	6,025
税金等調整前四半期純利益	308,535	890,717
法人税等	148,970	376,604
少数株主損益調整前四半期純利益	-	514,112
少数株主利益又は少数株主損失()	1,075	1,795
四半期純利益	160,640	512,317

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	5,020,383	5,188,456
売上原価	3,976,845	4,026,387
売上総利益	1,043,537	1,162,069
販売費及び一般管理費	984,852	1,055,951
営業利益	58,685	106,118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	971	521
負ののれん償却額	9,385	9,385
持分法による投資利益	-	2,838
受取賃貸料	4,287	4,287
その他	4,620	4,245
営業外収益合計	19,265	15,601
営業外費用		
支払利息	8,924	8,075
持分法による投資損失	11,722	-
営業外費用合計	20,646	8,075
経常利益	57,304	113,644
特別利益		
投資有価証券売却益	5,764	-
貸倒引当金戻入額	-	336
受取保険金	8,454	-
特別利益合計	14,218	336
特別損失		
固定資産処分損	4,439	390
関係会社株式売却損	2,857	-
災害による損失	11,133	-
特別損失合計	18,430	390
税金等調整前四半期純利益	53,092	113,590
法人税等	29,160	45,911
少数株主損益調整前四半期純利益	-	67,678
少数株主利益又は少数株主損失()	0	90
四半期純利益	23,932	67,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,535	890,717
減価償却費	276,328	275,491
固定資産処分損益（は益）	42,200	3,935
会員権評価損	-	2,090
災害損失	11,133	-
受取保険金	8,454	-
投資有価証券売却損益（は益）	5,764	-
関係会社株式売却損益（は益）	2,857	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	427	1,424
賞与引当金の増減額（は減少）	53,159	40,811
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,600	32,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,662	6,823
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,840	6,183
負ののれん償却額	28,155	28,155
持分法による投資損益（は益）	15,122	9,912
受取利息及び受取配当金	2,364	3,055
支払利息	26,386	25,700
補助金収入	2,065	4,592
売上債権の増減額（は増加）	63,245	248,368
たな卸資産の増減額（は増加）	46,687	46,656
仕入債務の増減額（は減少）	204,487	261,180
その他	38,794	192,453
小計	706,424	1,249,099
利息及び配当金の受取額	2,784	3,055
利息の支払額	26,357	24,735
災害損失の支払額	11,133	-
保険金の受取額	8,454	-
法人税等の支払額	335,974	332,085
補助金の受取額	-	4,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,197	899,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	706,849	100,389
有形固定資産の売却による収入	373	3,535
補助金による収入	29,553	-
無形固定資産の取得による支出	3,291	4,559
投資有価証券の取得による支出	4,119	3,571
投資有価証券の売却による収入	19,033	6,400
関係会社株式の売却による収入	11,000	-
その他	5,202	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,097	98,932

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	600,000	550,000
長期借入金の返済による支出	128,248	852,719
リース債務の返済による支出	6,126	12,013
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	63,833	63,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,791	278,529
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96,891	522,464
現金及び現金同等物の期首残高	883,993	1,162,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,885	1,684,728

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項の変更 該当事項はありません。
3	会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第3四半期連結累計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第3四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期連結累計期間において表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー区分の「固定資産除却損」は、より明瞭にその内容を表示するため、また四半期連結損益計算書における表示方法の変更と平仄を合わせるため、当第3四半期連結累計期間より「固定資産処分損」として表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日至平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において、固定資産の簿価の除却金額及び固定資産の処分費用は、特別損失の「固定資産除却損」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため当第3四半期連結会計期間より「固定資産処分損」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の評価方法
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 27,487千円	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 機械装置及び運搬具 27,487千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 1,585,740千円	運搬費 1,532,654千円
給与及び手当 859,911千円	給与及び手当 883,972千円
賞与引当金繰入額 23,612千円	賞与引当金繰入額 30,801千円
退職給付費用 17,417千円	退職給付費用 18,993千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,840千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,183千円
減価償却費 37,190千円	減価償却費 37,777千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
運搬費 503,424千円	運搬費 500,188千円
給与諸手当 324,413千円	給与諸手当 329,852千円
賞与引当金繰入額 35,781千円	賞与引当金繰入額 26,678千円
退職給付費用 5,632千円	退職給付費用 6,655千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,280千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,061千円
減価償却費 13,813千円	減価償却費 13,224千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 980,885千円	現金及び預金勘定 1,684,728千円
現金及び現金同等物 980,885千円	現金及び現金同等物 1,684,728千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,295

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	966円73銭	1株当たり純資産額	898円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,184,040	5,746,091
普通株式に係る純資産額(千円)	6,181,984	5,745,861
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,056	230
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	3,295	3,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,394,705	6,394,774

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.12円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 80.12円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	160,640	512,317
普通株式に係る四半期純利益(千円)	160,640	512,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,730

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.74円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.57円 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,932	67,587
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,932	67,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,774	6,394,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月12日

株式会社ピククルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーション及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ピククルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーション及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。